



労働災害の大幅な増加を受け、 管内の 16 団体に対し、災害防止対策の徹底を依頼



写真は、協力依頼を行う工藤署長（右側）と団体の代表者

土浦労働基準監督署（署長 工藤好央）は6月7日、平成30年度労働災害防止関係団体連絡会議を開催しました。会議の冒頭、工藤署長より労働災害防止対策の徹底に係る文書を団体の代表者へ手交し、傘下会員事業場に対する周知・啓発等を含め、協力を依頼しました。

同署管内の今年1月から4月末までの死傷災害は、157件（速報値）発生しており、前年同時期と比べ10%の大幅な増加を示しています。増加する死傷災害に歯止めをかける

ため同署では、特に災害件数の多い「転倒災害」、「墜落・転落災害」及び「はさまれ・巻き込まれ災害」の対策を強力に実施するよう呼びかけています。

会議では、管内の労働災害の発生状況について、蝶野監督官より説明があった後、平成30年度を初年度とする「第13次労働災害防止推進計画」や高止まりする転倒災害を防止するため策定した「STOP!転倒災害プロジェクト土浦」について、深津安衛課長より説明があり、具体的な進め方について意見交換等を行いました。

